



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 東芝テック株式会社
 コード番号 6588 URL <http://www.toshibatec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 隆之
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 広報室長 (氏名) 水野 隆司 TEL 03-6830-9151
 四半期報告書提出予定日 2020年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	366,034	3.3	13,383	△5.1	12,454	0.6	10,408	13.5
2019年3月期第3四半期	354,417	△4.7	14,103	△18.1	12,383	△22.4	9,168	△22.1

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 7,673百万円(△2.1%) 2019年3月期第3四半期 7,839百万円(△51.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	189.31	189.07
2019年3月期第3四半期	166.84	166.61

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	303,389	105,443	31.9
2019年3月期	275,055	100,758	33.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 96,680百万円 2019年3月期 90,898百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	4.00	—	30.00	—
2020年3月期	—	20.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	40.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年3月期第2四半期末の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合前の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	485,000	1.7	17,000	△5.5	15,500	△5.9	11,000	△1.9	200.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ―社（社名）―、除外 ―社（社名）―

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 当社の在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」及び米国会計基準ASU 2016-02「リース」を適用しております。これに伴う影響額は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	57,629,140株	2019年3月期	57,629,140株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	2,642,427株	2019年3月期	2,670,805株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	54,977,699株	2019年3月期3Q	54,953,396株

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国では景気は堅調に推移したものの、欧州及びアジアでは総じて景気は緩やかに減速いたしました。また、日本経済は、緩やかな回復基調が続いたものの、輸出の伸び悩みや消費税率引き上げに伴う個人消費の落ち込みなどにより、景気は一時的に減速いたしました。

このような状況下で、当社グループは「店舗・オフィスを起点に顧客現場の課題を解決するソリューションパートナー」を目指し、「ソリューション事業拡大」、「コアビジネス容拡大」及び「原価低減加速、生産性向上による安定収益体制の構築」に鋭意努めてまいりました。

売上高につきましては、海外市場向けPOSシステムの減少や為替による悪化影響はありましたが、国内市場向けPOSシステムが増加したことなどから、3,660億34百万円（前年同期比3%増）となりました。また損益につきましては、国内市場向けPOSシステムが大幅増益となったものの、海外市場向けPOSシステム及び海外市場向け複合機の損益が悪化したことなどから、営業利益は133億83百万円（前年同期比5%減）となりましたが、営業外損益の改善により、経常利益は124億54百万円（前年同期比1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は104億8百万円（前年同期比14%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの状況は、次のとおりであります。

(リテールソリューション事業)

国内及び海外市場向けPOSシステム、国内市場向け複合機、国内市場向けオートIDシステム、並びにそれらの関連商品などを取り扱っているリテールソリューション事業は、競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、マーケットニーズにマッチした新商品の開発、主力・注力商品の拡販、エリア・マーケティングの推進、コスト競争力強化による収益体質向上などに鋭意注力いたしました。

国内市場向けPOSシステムは、消費税率引き上げ及び軽減税率制度の実施に伴い全般的にPOSシステムの販売が好調であったことに加え、人手不足を背景にセミセルフレジ及びセルフレジの売上が伸長したことから、売上は増加いたしました。

海外市場向けPOSシステムは、北米で売上が増加しましたが、欧州での売上の減少に加え、前年同期に大口物件が集中した反動によりアジアで売上が減少したことなどから、売上は減少いたしました。

国内市場向け複合機は、販売台数は減少しましたが、売上は前年同期並みとなりました。

国内市場向けオートIDシステムは、バーコードプリンタ全体の販売台数は減少したものの、中高級機種種の販売台数が伸長したことなどから、売上は前年同期並みとなりました。

この結果、リテールソリューション事業の売上高は、2,331億53百万円（前年同期比7%増）となりました。また、同事業の営業利益は、海外市場向けPOSシステムの損益悪化はありましたが、国内市場向けPOSシステムが大幅増益となったことなどから、122億60百万円（前年同期比31%増）となりました。

(プリンティングソリューション事業)

海外市場向け複合機、海外市場向けオートIDシステム、国内及び海外市場向けインクジェットヘッド、並びにそれらの関連商品などを取り扱っているプリンティングソリューション事業は、競合他社との価格競争激化が続く厳しい事業環境の中で、戦略商品の拡販、オフィス領域の業務ソリューションの拡充、パーティカル市場と新規事業領域の開拓、海外子会社の構造改革による固定費削減の推進などに鋭意注力いたしました。

海外市場向け複合機は、米州で売上が増加しましたが、為替の影響などにより欧州及びアジアで売上が減少したことなどから、売上は減少いたしました。

海外市場向けオートIDシステムは、米州で大手顧客向け販売により売上が増加しましたが、欧州及びアジアで売上が減少したことから、売上は前年同期並みとなりました。

インクジェットヘッドは、国内で売上が増加しましたが、北米及び中国で売上が減少したことなどから、売上は減少いたしました。

この結果、プリンティングソリューション事業の売上高は、1,387億14百万円（前年同期比3%減）となりました。また、同事業の営業利益は、海外市場向け複合機の損益が悪化したことなどから、11億23百万円（前年同期比76%減）となりました。

(注) オートIDシステムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグなどのデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度に比べ283億34百万円増加し、3,033億89百万円となりました。これは、第1四半期連結会計期間より、当社の在外連結子会社について、IFRS第16号「リース」及びASU 2016-02「リース」を適用したことなどにより固定資産の「有形固定資産」が186億69百万円増加したこと、また流動資産の「現金及び預金」が100億55百万円増加したことなどによります。

負債は、前連結会計年度に比べ236億48百万円増加し、1,979億45百万円となりました。これは、第1四半期連結会計期間より、当社の在外連結子会社について、IFRS第16号「リース」及びASU 2016-02「リース」を適用したことなどにより、固定負債の「その他」が139億98百万円増加したこと、また流動負債の「支払手形及び買掛金」が87億37百万円増加したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度に比べ46億85百万円増加し、1,054億43百万円となりました。これは主に、その他の包括利益累計額の「為替換算調整勘定」が16億56百万円、非支配株主持分が10億59百万円、「利益剰余金」が配当金の支払いにより27億48百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益により104億8百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、当第3四半期連結累計期間の業績等を踏まえ、通期連結業績予想を修正いたしました。詳細については、本日(2020年2月6日)別途発表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,501	55,556
グループ預け金	9,996	5,407
受取手形及び売掛金	60,054	53,503
商品及び製品	34,775	40,113
仕掛品	1,905	6,451
原材料及び貯蔵品	6,584	8,137
その他	31,888	30,806
貸倒引当金	△1,443	△1,392
流動資産合計	189,263	198,582
固定資産		
有形固定資産	28,290	46,959
無形固定資産		
のれん	3,691	2,711
その他	10,055	9,565
無形固定資産合計	13,746	12,277
投資その他の資産		
その他	43,909	45,659
貸倒引当金	△153	△88
投資その他の資産合計	43,755	45,570
固定資産合計	85,792	104,806
資産合計	275,055	303,389

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,215	64,952
短期借入金	383	525
未払法人税等	1,800	3,308
その他	68,374	67,815
流動負債合計	126,774	136,602
固定負債		
長期借入金	0	595
退職給付に係る負債	34,621	33,849
その他	12,901	26,899
固定負債合計	47,523	61,343
負債合計	174,297	197,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金	—	24
利益剰余金	45,103	52,718
自己株式	△5,474	△5,420
株主資本合計	79,599	87,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,835	1,788
繰延ヘッジ損益	21	△11
為替換算調整勘定	9,111	7,454
最小年金負債調整額	△458	△452
退職給付に係る調整累計額	788	608
その他の包括利益累計額合計	11,298	9,387
新株予約権	147	110
非支配株主持分	9,712	8,652
純資産合計	100,758	105,443
負債純資産合計	275,055	303,389

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	354,417	366,034
売上原価	205,835	216,527
売上総利益	148,581	149,506
販売費及び一般管理費	134,477	136,123
営業利益	14,103	13,383
営業外収益		
受取利息	265	238
受取配当金	47	75
為替差益	30	629
その他	316	363
営業外収益合計	660	1,307
営業外費用		
支払利息	263	355
デリバティブ評価損	647	685
その他	1,469	1,196
営業外費用合計	2,380	2,237
経常利益	12,383	12,454
特別利益		
投資有価証券売却益	506	3
特別利益合計	506	3
特別損失		
固定資産減損損失	—	85
事業構造改革費用	—	300
特別損失合計	—	386
税金等調整前四半期純利益	12,889	12,071
法人税等	3,639	2,305
四半期純利益	9,249	9,765
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	81	△643
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,168	10,408

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	9,249	9,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△654	△47
繰延ヘッジ損益	7	△33
為替換算調整勘定	△1,164	△1,836
最小年金負債調整額	236	5
退職給付に係る調整額	165	△180
その他の包括利益合計	△1,410	△2,091
四半期包括利益	7,839	7,673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,366	8,496
非支配株主に係る四半期包括利益	473	△823

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

当社の在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」及び米国会計基準 ASU 2016-02「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当四半期連結貸借対照表の期首における使用権資産「有形固定資産」(純額)等が186億80百万円、短期リース債務「流動負債－その他」が44億95百万円、長期リース債務「固定負債－その他」が142億30百万円それぞれ増加し、「利益剰余金」が44百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	リテール ソリューション	プリンティング ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	217,296	137,120	354,417	—	354,417
セグメント間の 内部売上高又は振替高	90	6,072	6,163	△6,163	—
計	217,387	143,193	360,580	△6,163	354,417
セグメント利益	9,381	4,722	14,103	—	14,103

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	リテール ソリューション	プリンティング ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	233,009	133,024	366,034	—	366,034
セグメント間の 内部売上高又は振替高	143	5,690	5,833	△5,833	—
計	233,153	138,714	371,867	△5,833	366,034
セグメント利益	12,260	1,123	13,383	—	13,383

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

※補足情報

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
平均レート(US\$)(円)	110.81	109.05
平均レート(EUR)(円)	129.66	121.34